

総括研究報告書

1. 開発課題名：集団予防接種等による HBV 感染拡大の真相究明と被害救済に関する調査研究

2. 研究開発代表者：岡 多枝子（当該年度 3 月 31 日時点の所属 社会福祉学部）

3. 研究開発の成果

(1)研究目的

HBV 感染拡大の真相究明と被害実態の解明、教育啓発プログラムの開発、被害救済に関する政策提言を通して、厚生労働行政に貢献することを目的とする。

(2)研究方法

資料解題等による予防接種行政の検証、被害者及び遺族を対象とした複眼的（面接及び質問紙）調査、当事者参画型の教育啓発に関する実証的研究を柱とする。面接調査は、2013 年 10 月～2014 年 4 月、全国の地裁に提訴した人の中で協力が得られた 111 名に対して、「感染判明当初の状況と現在の病態・治療状況と医療費負担・就労や家庭など生活上の困難・国や社会への要望」等からなる半構造化形式で実施し、承諾を得て作成した逐語録による質的研究（川喜田 1986）を行った。その結果をもとに、検証会議報告（2013）や国民生活基礎調査及び QOL 指標（SF36）も採用して、2014 年 10 月、全国の地裁に提訴した 11,046 名に対して、「感染判明当初の状況と現在の病態・治療の状況と医療費負担・就労や家庭など生活上の困難・国や社会への要望」等で構成した郵送法による質問紙調査を行った。また、関係者（被害当事者及び弁護士、医師等）の参画による大学生への講義（計 16 回、受講生延べ 1,110 人）と講義前後における教育効果の検証を行った。同時に、効果的な教育啓発プログラムの開発を行い、大学生による高校への出前講座などで実用化を図った。研究倫理は日本福祉大学倫理審査委員会による承認後に実施した。

(3)研究結果

①集団予防接種等による HBV 感染拡大の真相究明

戦後の環境悪化の中で伝染病が蔓延し、国は GHQ の指令による社会防衛目的の予防接種体制を推進した。その際、経済効率を優先させ注射器具の連続使用を放置し、HBV の感染拡大を招いた。

②被害者及び遺族調査による複眼的研究

【保健医療福祉に関する分担研究】 HBV 感染者は、不十分な告知の中で病苦と生命の危機に瀕し、就労困難で収入を絶たれ、多額の医療費負担で家族が離散したり、死を念慮したりする被害状況が見いだされた。一方、当事者による情報交流や、自らの病と対峙する姿もみられた。

【母子保健に関する分担研究】 母子感染で子にも感染させた苦悩や、医療現場での差別経験、母親が受けた集団予防接種から感染した子から孫へと被害するなど、世代を超えた被害の連鎖と苦悩が浮上した。しかし、子の人生を守るために被害救済と再発防止を願って絶望から一步を踏み出す姿も浮上した。

【遺族ケアに関する分担研究】 遺族は、悩みやストレスを感じながら生活し、経済的にも苦しい状況や、故人の感染を理由に差別を受けたケースも存在していた。また、身体的・精神的・経済的な QOL が不良である遺族や、死因を周囲に隠さざるをえない遺族など、当事者間の話し合いや支え合いの重要性も示唆された。

【教育啓発に関する分担研究】 偏見や差別を受けた人は、学校教育や医療従事者、社会に対する教育・啓発によって差別を除去することを望む結果が明らかになった。また、若い人への教育が重要だと考える人が多い傾向が示された。

③当事者参画型の教育啓発に関する実証的研究

学生は、講義の前後で、当事者理解（良く分からない→患者をサポートしたい）、差別解消（B 型肝炎は危ないと聞いた→自分にできることは何か）、感染予防（自分に関係ない→感染予防策を周囲に伝えたい）等に関する意識変化が示唆された。

(4)政策提言

①国は、保健行政の反省を今後の被害救済と再発防止、恒久対策に生かすことが求められる。

②実効性ある医療費助成や生活保障、障害認定基準の緩和や就労支援と勤務軽減等を実施する必要がある。

③被害者・遺族への相談や当事者活動（教育啓発・サロン活動等）の支援、情報提供等を保健・医療・福祉の連携によって推進する必要がある。